

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月9日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第2四半期連結累計期間		第39期 第2四半期累計期間		第38期	
	自	平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自	平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	3,276,513		3,523,864		6,807,604
経常利益	(千円)	175,785		142,968		485,598
四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純利益	(千円)	111,187		107,671		322,415
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	404,300		404,300		404,300
発行済株式総数	(株)	7,044,000		7,044,000		7,044,000
純資産額	(千円)	1,401,768		1,635,755		1,606,091
総資産額	(千円)	3,218,229		3,519,164		3,468,891
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	16.35		15.83		47.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
1株当たり配当額	(円)					10.00
自己資本比率	(%)	43.6		46.5		46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,124		127,884		
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,675		12,179		
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	82,534		18,909		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	170,370		303,381		

回次 会計期間	第38期 第2四半期連結会計期間		第39期 第2四半期会計期間	
	自	平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自	平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.29		13.22

- (注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で連結子会社であった株式会社エルアドを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第39期第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、主要な経営指標等の推移については、第38期第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表について、第39期第2四半期累計期間は四半期財務諸表について、第38期は財務諸表について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、広告SP事業において、平成28年4月1日付で連結子会社であった株式会社エルアドを吸収合併いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）は、主力のフリーマガジン「ハッピーメディア(R)」「地域みっちゃく生活情報誌(R)」(以下、フリーマガジン)事業の業容拡大のため、第1四半期に愛知県で1誌、当第2四半期に長野県で1誌創刊いたしました。そのほか、事業譲受により、第1四半期に宮城県2誌、北海道1誌を直営化し、当社発行エリアを拡大いたしました。

また、第1四半期に、県毎のフリーマガジン部門と広告SP部門を統合して支社体制とする組織変更を実施し、メディア事業と広告SP事業間の連携を深めることにより、発行エリア内の広告主への対応に加え、広域エリアをターゲットとする大口広告主の要望に応える体制を整え、フリーマガジンの受注拡大に注力いたしました。

当社のフリーマガジンは、発行エリア内の各世帯に確実に配布する体制、巻頭特集の充実等による魅力ある誌面と厳格な掲載基準により安心して読める情報誌として、広告主・読者からの信頼向上に努めてまいりました。その結果、行政からも信頼が得られる広告媒体となり、広報等の受注も増加してまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,523,864千円、売上総利益は1,655,629千円となりました。また、フリーマガジンの全国展開を見据えた事業基盤の強化を図るため積極的な人材増強や、リニア開通を進める名古屋市を核とした拠点整備及び、システム投資等を実施し、利益面では、営業利益は144,313千円となり、経常利益は142,968千円、四半期純利益は107,671千円となりました。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、連結対象会社が存在しなくなったため(注)、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。このため、前年同四半期との比較は行っていません。

(注)平成28年4月1日付にて連結子会社(株式会社エルアド)を吸収合併いたしました。

#### a. メディア事業

メディア事業では、第1四半期にフリーマガジン「ゆいまるくらぶ(愛知県豊明市27,200部)」を、当第2四半期にフリーマガジン「Y u i k a(長野県飯田市32,000部)」を創刊いたしました。また、事業譲受により、第1四半期にフリーマガジン「なうてい!(宮城県名取市、岩沼市他57,000部)」、「とみいず!(宮城県仙台市泉区他83,500部)」及び「SORA(北海道滝川市周辺43,000部)」を当社発行とし、広告受注は増加いたしました。また、前事業年度に事業譲受で直営化した群馬・埼玉・福井につきましても順調に推移いたしました。さらに新たな取り組みとして、当第2四半期より子育て情報誌「まま・ここと(季刊、岐阜版80,000部、滋賀版50,000部)」を創刊いたしました。その他の部門のうち通信販売部門では、家具や生活家電の販売が順調に推移し増加いたしました。これらの結果、メディア事業の売上高は2,389,208千円となりました。

なお、フリーマガジンの発行誌数は、直営フリーマガジンは63誌、発行部数372万部となり、VCによる発行を合わせますと109誌、総発行部数640万部となりました。

また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」(furimo.jp)の会員数は127,740名、掲載店舗数は29,070件、スマートフォン向けAR(拡張現実)サービス「フリモAR(R)」におけるアプリダウンロード数は38,981件となっております。

## ｂ．広告ＳＰ事業

一般的には、新聞・テレビ等の従来型のマスメディア広告の受注は減少傾向にあるものの、前述のとおり第1四半期に実施した組織変更により、フリーマガジンの発行県毎（名古屋支社・岐阜支社・三重支社・滋賀支社）に設置したセールス・プロモーション課により、広域エリアにおける広告戦略の媒体として、フリーマガジンを核とした提案営業に注力することにより受注拡大に努めました。

また、東京支社においては、吸収合併した連結子会社との事業統合による合理化に努め、引き継いだ不動産関連広告等を展開するとともに、全国各地でのエリア広告ニーズを獲得するためナショナルクライアントを中心にフリーマガジン提案営業に注力し受注拡大に努めました。これらの結果、広告ＳＰ事業の売上高は1,134,655千円となりました。

### ＶＣとは

Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行します。この契約により、当社はＶＣ加盟契約先企業より、商標使用料及び編集サイト（C-side）の使用料を得ております。ＶＣ契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方（地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数）に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。これにより当社は、広告媒体のスケールメリットを生かした提案営業を展開し、ナショナルスポンサーをはじめ、より多くの広告主を獲得し、収益拡大に繋げてまいります。

（注）発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成28年9月末現在

### (2) 財政状態の分析

当社の当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて50,272千円増加し、3,519,164千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が23,784千円減少したものの、差入保証金が34,541千円、土地23,997千円及び無形固定資産が19,637千円増加したこと等によるものです。

負債は、前事業年度末と比べて20,608千円増加し、1,883,408千円となりました。これは主に買掛金が55,986千円、未払法人税等が15,992千円及び固定負債のその他が14,483千円減少したものの、長期借入金が86,864千円及び賞与引当金が30,404千円増加したこと等によるものです。

純資産は前事業年度末と比べて29,664千円増加し、1,635,755千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が10,006千円減少したものの、利益剰余金が39,670千円増加したことによるものです。

なお、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は46.5%です。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、303,381千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、127,884千円となりました。これは主に仕入債務が62,962千円減少したものの、税引前四半期純利益を163,322千円計上し、売上債権が51,103千円減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、12,179千円となりました。これは主に、定期預金の払戻と預入との差額による収入が83,201千円あったものの、差入保証金の差入による支出37,214千円、有形固定資産の取得による支出30,577千円及び事業譲受による支出26,388千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、18,909千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が170,000千円あったものの、長期借入金の返済により95,224千円及び配当金の支払いにより67,664千円支出したことによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、メディア事業において35名、管理部門等の全社（共通）において15名増加しております。

(7) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,044,000	7,044,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		7,044,000		404,300		94,800

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)オリベ興産	岐阜県岐阜市福光南町2番5号	1,622	23.02
後藤 一俊	岐阜県岐阜市	1,438	20.41
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	334	4.74
中広従業員持株会	岐阜県岐阜市東興町27番地	242	3.44
(株)トーヨーキッチンスタイル	名古屋市名東区一社二丁目21番地	200	2.83
中島 永次	岐阜県山県市	196	2.78
服部 正孝	岐阜県岐阜市	180	2.56
ハット・ユナイテッド(有)	岐阜県岐阜市西荘三丁目5番44号	134	1.90
穂田 誉輝	東京都渋谷区	115	1.63
松田 隆	東京都目黒区	110	1.56
計		4,572	64.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式243千株(3.46%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,799,700	67,997	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,997	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュフロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、平成28年4月1日を効力発生日とした連結子会社(株式会社エルアド)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	978,158	1,009,988
受取手形及び売掛金	930,187	906,403
商品	6,428	8,258
仕掛品	9,246	3,320
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	30,769	40,943
その他	142,211	129,188
貸倒引当金	11,467	10,272
<b>流動資産合計</b>	<b>2,086,263</b>	<b>2,088,558</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	238,916	241,752
土地	695,382	719,379
その他（純額）	92,060	82,590
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,026,359</b>	<b>1,043,722</b>
無形固定資産	83,110	102,747
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	64,280	55,021
差入保証金	171,945	206,487
その他	86,566	77,762
貸倒引当金	49,634	55,135
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>273,157</b>	<b>284,135</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,382,627</b>	<b>1,430,605</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,468,891</b>	<b>3,519,164</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	611,743	555,757
短期借入金	530,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	106,244
未払金	38,731	51,531
未払費用	68,201	78,020
未払法人税等	95,290	79,298
賞与引当金	59,996	90,400
その他	140,539	129,811
流動負債合計	1,662,835	1,611,063
固定負債		
長期借入金	120,181	207,045
その他	79,783	65,299
固定負債合計	199,964	272,344
負債合計	1,862,799	1,883,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	1,112,704	1,152,375
自己株式	15,802	15,802
株主資本合計	1,596,002	1,635,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,089	83
評価・換算差額等合計	10,089	83
純資産合計	1,606,091	1,635,755
負債純資産合計	3,468,891	3,519,164

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,523,864
売上原価	1,868,235
売上総利益	1,655,629
販売費及び一般管理費	1,511,315
営業利益	144,313
営業外収益	
受取利息	393
受取配当金	635
受取賃貸料	6,472
その他	3,251
営業外収益合計	10,752
営業外費用	
支払利息	1,718
支払手数料	1,947
車両事故損失	4,699
和解金	3,000
その他	731
営業外費用合計	12,096
経常利益	142,968
特別利益	
投資有価証券売却益	15,509
抱合せ株式消滅差益	4,844
特別利益合計	20,354
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前四半期純利益	163,322
法人税、住民税及び事業税	66,824
法人税等調整額	11,172
法人税等合計	55,651
四半期純利益	107,671

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	163,322
減価償却費	26,814
のれん償却額	2,638
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,305
賞与引当金の増減額(は減少)	29,204
受取利息及び受取配当金	1,028
支払利息	1,718
抱合せ株式消滅差損益(は益)	4,844
売上債権の増減額(は増加)	51,103
たな卸資産の増減額(は増加)	7,347
仕入債務の増減額(は減少)	62,962
破産更生債権等の増減額(は増加)	4,452
その他	5,001
小計	218,167
利息及び配当金の受取額	973
利息の支払額	1,756
法人税等の支払額	89,501
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127,884</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	212,548
定期預金の払戻による収入	295,750
貸付金の回収による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	30,577
無形固定資産の取得による支出	2,426
差入保証金の差入による支出	37,214
投資有価証券の取得による支出	4,688
事業譲受による支出	26,388
その他	4,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,179</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	10,000
長期借入れによる収入	170,000
長期借入金の返済による支出	95,224
リース債務の返済による支出	16,020
配当金の支払額	67,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,909</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,795
現金及び現金同等物の期首残高	188,350
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,235
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>303,381</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	846,731千円
賞与引当金繰入額	90,400千円
減価償却費	26,814千円
貸倒引当金繰入額	4,305千円
退職給付費用	9,829千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	1,009,988千円
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金	3,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金	709,606千円
現金及び現金同等物	303,381千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	68,000	10	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,389,208	1,134,655	3,523,864		3,523,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,389,208	1,134,655	3,523,864		3,523,864
セグメント利益	301,209	182,396	483,606	339,292	144,313

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

メディア事業セグメントにおいて株式会社コア・コミュニティーから事業譲受により、無形固定資産にて、のれん26,388千円を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円83銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	107,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,671
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社中広  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。